



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 アル一株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7043 URL <https://www.alue.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落合 文四郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 稲村 大悟 (TEL) 03-6268-9791
 コーポレート部長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	481	10.5	△55	—	△53	—	△38	—
2021年12月期第1四半期	435	20.6	△30	—	△26	—	△20	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △34百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 △14百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△15.10	—
2021年12月期第1四半期	△8.04	—

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期当期純利益はそれぞれ損失であるため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,778	985	55.4
2021年12月期	2,017	1,037	51.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 985万円 2021年12月期 1,037万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,655	10.8	190	△31.7	180	△35.8	115	△37.3	45.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	2,554,400株	2021年12月期	2,554,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	24,844株	2021年12月期	24,844株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	2,529,556株	2021年12月期 1 Q	2,523,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策として3回目のワクチン接種が開始されたものの、変異株であるオミクロン株が日本国内でも流行し感染は拡大しております。その影響から生産や物流網の混乱により原材料と資源価格が高騰し、さらにウクライナ情勢の地政学リスクも重なり、依然として先行き不透明な状況になっております。

当社グループの属する人材育成業界においては、多くの企業において在宅・テレワークが導入され、またその環境が定着してきたことで、オンラインでの研修実施やeラーニングの利用が学びのスタンダードへとシフトしてきております。

このような環境の中、当社グループでは、通常より行っている法人向け教育における教室型研修の実施に注力しながら、オンライン化されたグローバル人材育成の研修の実施等の研修テーマの拡充やeラーニングコンテンツの拡大に継続的に取り組み、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、新しい働き方に合わせた人材育成のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進してまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

1. 法人向け教育

<教室型研修>

教室型研修の当第1四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響からテレワークに代表される新しい働き方が急速に浸透し、オンライン研修やeラーニングの導入が定常化しつつあることから、前連結会計年度と同程度に推移いたしました。

以上の結果、教室型研修の売上高は、315,439千円(前年同期比0.1%増)となりました。

<グローバル人材育成>

海外派遣型研修やビジネス英会話サービスの「ALUGO」を提供しているグローバル人材育成の当第1四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響から一時的な落ち込みが見られたものの、研修体制のオンライン移行が進むことで順調に推移いたしました。

以上の結果、グローバル人材育成の売上高は、75,835千円(前年同期比83.2%増)となりました。

上記の通り、法人向け教育は前連結会計年度からアフターコロナに向けてオンライン移行をはじめとした新しい体制へと進みつつあり、今後もその流れは加速していくものと考えております。

2. etudes

<etudes>

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当第1四半期連結累計期間における売上高は、法人向け教育と同様に新型コロナウイルス感染症の拡がりによる新しい働き方の浸透が、人材育成のデジタルトランスフォーメーション(DX)を促し、eラーニング等の受講状況の管理や、効果測定等が可能なラーニングマネジメントシステム(LMS)への注目度が増したことで、ASP売上が堅調に積み上がりました。

以上の結果、etudesの売上高は、74,435千円(前年同期比26.3%増)となりました。

3. その他

<海外教室型研修>

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当第1四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染症が蔓延する以前と比較し、渡航制限や現地での移動制限の影響を大きく受けており、軟調に推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、15,378千円(前年同期比22.1%減)となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、481,089千円(前年同期比10.5%増)と前年同期に比べ45,839千円の増加となりました。

また利益面において当社グループは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結損益計算書関係)※」に記載の通り、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間に計上する売上高の割合が大きく、第1四半期連結会計期間においては、第2四半期連結累計期間以降の収益拡大のため受注の拡大に努める一方、販売費及び一般管理費において、人件費や地代家賃等固定費は季節の変動の影響を受けず支出するため、每期第1四半期連結会計期間は営業損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間において当社は、今後の成長のための積極的な投資を行っており、社内の人員をより顧客活動に専念させるため講師の外注比率を高めたことによる外注講師費の増加や、etudesの事業拡大に伴う人件費やサーバー等に係る費用が売上原価において増加しております。販売費及び一般管理費においても、営業・マーケティング人員の強化のため人件費や採用費が増加いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業損失は55,563千円と前年同期に比べ25,384千円の増加、経常損失は53,313千円と前年同期に比べ26,443千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失は、38,190千円と前年同期に比べ17,907千円の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態については、当連結会計年度末では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	増減
流動資産	1,783,806	1,528,548	△255,257
固定資産	233,910	249,451	15,541
資産合計	2,017,716	1,778,000	△239,716
流動負債	579,505	455,133	△124,371
固定負債	400,488	337,091	△63,396
負債合計	979,993	792,225	△187,768
純資産合計	1,037,723	985,775	△51,947
負債純資産合計	2,017,716	1,778,000	△239,716

主な変動理由は以下の通りです。

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、1,528,548千円となり、前連結会計年度末に比べて255,257千円の減少となりました。これは主に、売掛金が211,665千円減少したことによるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は、249,451千円となり、前連結会計年度末に比べて15,541千円の増加となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことに伴い、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産が16,382千円増加したことによるものです。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債残高は、455,133千円となり、前連結会計年度末に比べて

124,371千円の減少となりました。これは主に、法人税の納付により未払法人税等が62,036千円減少したこと及び、従業員へ賞与を支給したことに伴い未払費用が19,318千円減少したこと等によるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債残高は、337,091千円となり、前連結会計年度末に比べて63,396千円の減少となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金への振替により、長期借入金が62,566千円減少したことによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、985,775千円となり、前連結会計年度末に比べ51,947千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び、配当金の支払により利益剰余金が55,897千円減少した一方で、為替換算調整勘定が3,949千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が不透明ではありますが、人材育成を取り巻く環境は、当社の主要顧客である大企業を中心にオンライン化やデジタル化が今後も加速していくものと予測しており、研修のオンライン化やeラーニングの販売を推進している当社にとって追い風となる環境と認識しております。そのため、新型コロナウイルス感染症拡大による当社の業績への影響は軽微であると考えております。

以上のことから、2022年12月期の第1四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,514	1,254,441
売掛金	408,881	197,215
仕掛品	—	5,106
その他	47,410	71,784
流動資産合計	1,783,806	1,528,548
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	24,065	23,453
その他(純額)	6,699	6,160
有形固定資産合計	30,764	29,613
無形固定資産		
ソフトウェア	14,699	13,259
のれん	16,650	15,089
その他	48,514	52,128
無形固定資産合計	79,864	80,477
投資その他の資産		
差入保証金	57,783	57,719
繰延税金資産	54,092	70,475
その他	11,404	11,165
投資その他の資産合計	123,281	139,360
固定資産合計	233,910	249,451
資産合計	2,017,716	1,778,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,130	26,894
1年内返済予定の長期借入金	269,476	261,745
未払金	53,972	53,763
未払費用	39,055	19,737
未払法人税等	66,399	4,362
前受金	17,408	—
契約負債	—	37,260
役員賞与引当金	9,200	9,200
その他	88,862	42,170
流動負債合計	579,505	455,133
固定負債		
長期借入金	397,611	335,045
その他	2,877	2,046
固定負債合計	400,488	337,091
負債合計	979,993	792,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	345,280
利益剰余金	329,153	273,255
自己株式	△25,509	△25,509
株主資本合計	1,014,204	958,307
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,518	27,467
その他の包括利益累計額合計	23,518	27,467
純資産合計	1,037,723	985,775
負債純資産合計	2,017,716	1,778,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	435,250	481,089
売上原価	176,264	202,722
売上総利益	258,986	278,366
販売費及び一般管理費	289,165	333,930
営業損失(△)	△30,179	△55,563
営業外収益		
受取利息	14	124
為替差益	3,588	2,700
助成金収入	1,043	232
その他	154	237
営業外収益合計	4,801	3,294
営業外費用		
支払利息	1,492	1,019
その他	—	25
営業外費用合計	1,492	1,045
経常損失(△)	△26,870	△53,313
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,870	△53,313
法人税、住民税及び事業税	731	2,094
法人税等調整額	△7,318	△17,218
法人税等合計	△6,587	△15,123
四半期純損失(△)	△20,283	△38,190
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,283	△38,190

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△20,283	△38,190
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,374	3,949
その他の包括利益合計	5,374	3,949
四半期包括利益	△14,908	△34,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,908	△34,240
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過期的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は当第1四半期連結会計期間より、「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過期的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過期的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。